

国際比較からみた日本の教育費
——初等中等教育費を中心に——

末富 芳*

要 約

本論文の主たる目的は、初等中等教育段階を対象とし、OECDデータを用いた国際比較の中で、日本の政府支出教育費と家計負担教育費の相対的な特徴を把握することにある。特に高校無償化の影響を検証する。日本は政府支出公教育費のGDP比は低いが、児童生徒1人あたり教育費はOECD平均を少し上回る。家計教育費負担比率も、実はOECD諸国の中では高くない。2005年と2011年2時点での政府支出教育費、子ども1人あたり現金給付が家計教育費負担比率を減少させたかどうかについては、明確な傾向は見られなかった。ただし日本では学校教育への家計教育費負担比率は下がったことが確認され、高校無償化の効果が把握された。

OECDの分析からは学校外教育を含んだ分析は不可能である。日本の国内データを用いた分析では、高校無償化の効果が2010年をピークとして減衰しており、学校外教育費の所得階層間の格差も改善していない。格差改善のためには、教育と子どもへの現金給付の2つの政策における「公正」の実現が重要である。

キーワード：初等中等教育、政府支出教育費、家計負担教育費、子どもへの現金給付、高校無償化、学校外教育費

社会保障研究 2020, vol.5, no.3, pp.301-312.

I 問題設定

本論文の主たる目的は、初等中等教育段階を主な対象とし、主にOECDデータを用いた国際比較の中で、日本の政府支出教育費（公教育費）と家計負担教育費（私教育費）の相対的な特徴を把握することにある。

すでに度々指摘されているように、日本の教育費支出の課題は幼児教育および高等教育段階にお

ける政府支出教育費の低さと、家計教育費負担の高さにある（小林2018, OECD2019, p.3, 5）。この状況は、いわゆる幼児教育の無償化と高等教育の無償化政策によって、改善がみられる可能性もあるが、それぞれ2019年10月、2020年4月に開始した政策でもあり、まだデータが得られる状態にはない。

いっぽうで、初等中等教育段階においては、家計教育費負担の高さを解消しうる政策が実施されてきたことも確かである。特に2010年のいわゆる

* 日本大学

高校無償化（高等学校等就学支援金制度）等が、日本の教育費の公私負担にどのような影響をもたらしたのか、国際比較の視点から検証の必要がある。

本稿の主たる分析の対象は2000年代から現在にいたるまでのOECD, Education at a glanceおよびOECD, Family Databaseにおいて国際比較可能な最新データの得られる2016年前後、特に高校無償化をはさんで2005年と2011年の比較を中心としていく。

分析に先立って、本稿の分析において留意する2つの視点を述べておく。

(1) 初等中等教育段階については過少ではない日本の政府支出教育費

そもそも、日本の公教育費（政府支出教育費）は、国際的には対GDP比が低いことで悪名高い。

しかし意外なことに、児童生徒学生1人あたりの公教育費支出額は、それほど低いわけではない。日本の公教育費が低いとする議論はGDP規模の違いや在学者人口比率を勘案していないからである。

橋野（2016, pp.19-30）の分析からも、初等中等教育段階については、日本は初等・中等教育ではOECD平均を上回ることがあきらかとなっている。すなわち「過少支出論は高等教育段階でのみ妥当し、初等中等教育段階に関しては不適当であるという結論に至る」（橋野2016, p.30）。

本稿での前半部の分析も、この傾向の継続を確認することになる。

(2) 政府の子ども給付政策の中での教育費

ところで、OECD, Family Databaseでは年齢階層別に子ども1人あたりに対し政府が支出する家族給付と教育費のデータを示している（PF1.6 Public spending by age of children）。

高等教育段階への研究関心が集中してきたためか、意外なことに、初等中等教育段階でのOECDデータを用いて、子どもへの給付政策と政府・家計の教育費との関連の中で、日本の特徴を把握しようとする研究関心は希薄である。

それゆえに、これまで教育学や経済学が問題にしてきた政府教育費支出と家計教育費支出の2変数の関係だけでなく、子どもに対する給付政策の中での政府教育費の国際的な特徴や、家計教育費比率との関連性の有無を複合的に検証することが必要とされる状況にある。

初等中等教育段階については過少ではない日本の政府支出教育費ではあるが、教育や現金給付など政府から子どもへの給付政策は、国際的にみて家計教育費への負担軽減という傾向をもたらすかどうか、国際比較の中で探索的な検討を行っておくことは重要である。

以下、本論文では、Ⅱ節において義務教育段階を中心に、子育て世帯への公的給付、政府支出教育費、家計支出教育費に焦点を当て、日本の家計・政府両部門の教育費支出の国際的な特徴を把握する。

また家計支出教育費は、子育て世帯への公的給付、政府支出教育費、によって規定されると考えられるがその関係は単純ではないと想定される。

すなわち家計支出教育費は、子育て世帯への公的給付が多ければ多額になる可能性もあり、授業料無償化政策で政府支出教育費が増え家計負担が軽減されても学校外教育費への支出増加などで減少しないかもしれない。

Ⅱ節での議論は、学校外教育費を含まない国際比較となる。しかしながら、我が国の課題は学校外教育費の多さにある。

Ⅲ節において、Ⅱ節までの分析から把握される日本の教育費の課題とともに、特に学校外教育費の格差に視点を置き、教育機会や教育達成の格差のためには、教育と子どもへの現金給付の2つの政策における「二重の公正」の実現が重要であることを指摘する。

Ⅱ 国際比較でみた日本の教育費 —政府支出と家計負担—

(1) OECDデータから見る日本の教育費の相対的特徴

まずOECD, Education at a Glance 2019より時系

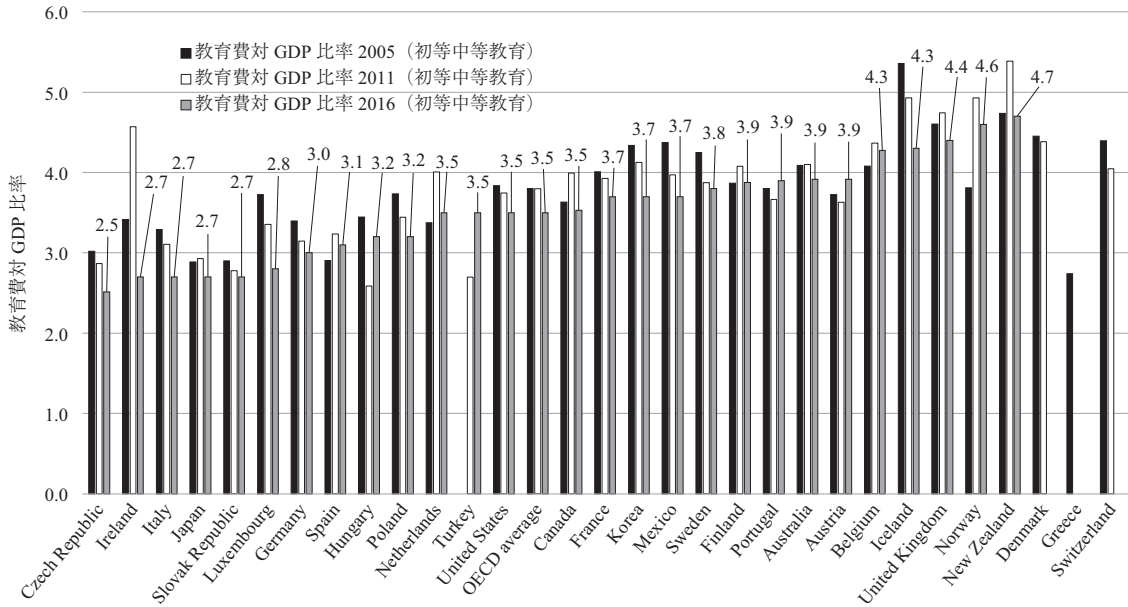


図1 教育費支出（初等中等教育費）対GDP比（2005, 2011, 2016年）

列比較の対象とできる2005, 2011, 2016年のデータを中心に、日本の公教育費支出の特徴を把握していく。

図1には各国の政府教育費の対GDP支出を示した¹⁾。確かに日本の初等中等教育段階での政府教育費支出は2016年でも対GDP比率は2.7%にすぎない。

しかし、2016年データで政府教育費支出の対GDP比率と児童1人あたりの政府支出の初等教育費との関係を確認すると、日本はOECD平均並みの児童1人あたり8978ドル（PPP換算、OECD平均8470ドル）の支出を行っていることが判明する（図2-1）。生徒1人あたり中等教育費（前期後期あわせた全中等教育）はOECD平均よりやや高く11219ドル（PPP換算、OECD平均9968ドル）となっている（図2-2）²⁾。

なお決定係数は0に近く、GDP規模と、児童生徒1人あたり政府支出教育費との関係はほとんどないといってよい。

ここまでは橋野（2016）やOECD（2019）などで指摘されている通り、児童生徒1人あたり支出水準では日本の教育費支出は過少ではなく初等教育でOECD平均、中等教育ではOECDをやや上回る程度となっている。

(2) 政府支出は家計の教育費を軽減させたか？

いっぽうで教育費の家計負担水準について把握しておく必要がある。

図3は、初等中等教育段階での教育機関（学校）に対する家計負担比率を示したものである（2005, 2011, 2016年）³⁾。公立学校だけでなく私立学校への負担も入っているが、日本の家計負担

¹⁾ OECD, Education at A Glance 2019, Table C2.1. Total expenditure on educational institutions as a percentage of GDP (2016).

²⁾ OECD, Education at A Glance 2019, Table C1.1. Total expenditure on educational institutions per full-time equivalent student (2016).

³⁾ OECD, Education at A Glance, Indicator B3: How much public and private investment in education is there?, 2005, 2011, 2016年データより筆者作成。

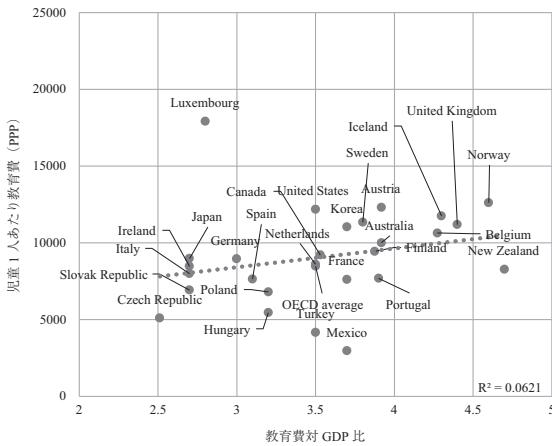


図2-1 児童1人あたり教育費（初等教育・PPP換算）と教育費支出（初等中等教育費）対GDP比

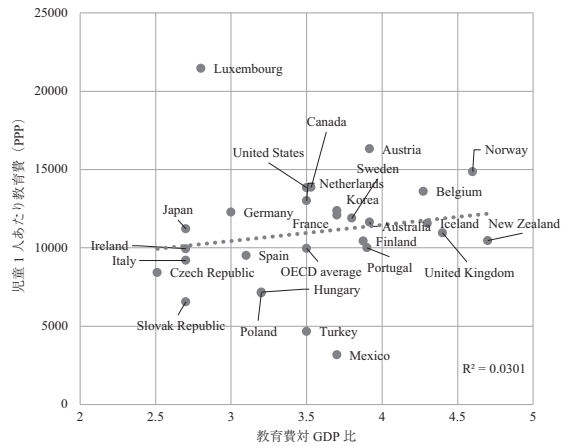


図2-2 生徒1人あたり教育費（全中等教育・PPP換算）と教育費支出（初等中等教育費）対GDP比

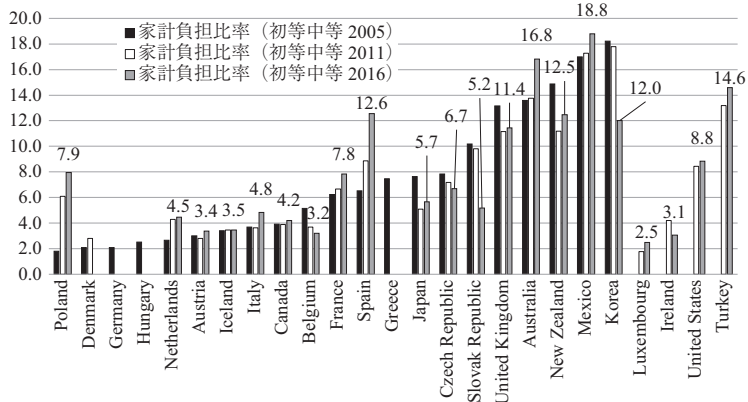


図3 教育機関への家計負担比率（初等中等教育，100% = 政府・家計・民間の教育機関支出経費，2005，2011，2016年）

の状況を相対的に把握するためには重要である。

国際比較の中での日本の家計教育費負担には2つの特徴がある。1つはOECD諸国の中では、初等中等教育への家計負担がそれほど高くないということである。2016年時点では5.7%とOECD平均8.0%を下回っていること、もう1つは2005年から2011年にかけて家計負担比率が7.6%から5.1%へと2.5%下がっていることである。

これは2010年から高校就学支援制度（いわゆる高校無償化）が開始し、公立私立ともに高校（後期中等教区）段階での授業料負担が軽減したことが作用しているといえる。

すなわち日本においては政府の教育費支援政策が、家計の教育費負担をダイレクトに軽減させた効果を確認できる。ただし2011年5.1%から2016年5.7%へと家計負担比率は若干上昇している点も特徴的である。この点については3節での考察の課題としていく。

日本以外の国を確認しておく、2005年と2016年の家計負担比率データが比較可能な22カ国のうち、7カ国は減少しているが、15カ国は増加している。

政府支出教育費との相対的な関係においてではあるが、OECD諸国において家計負担比率が必ず

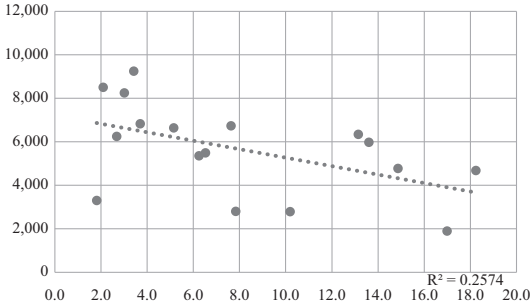


図4-1 2005年・児童1人あたり初等教育費（縦軸・PPP換算ドル）と家計教育費比率（横軸・初等中等教育段階・%）

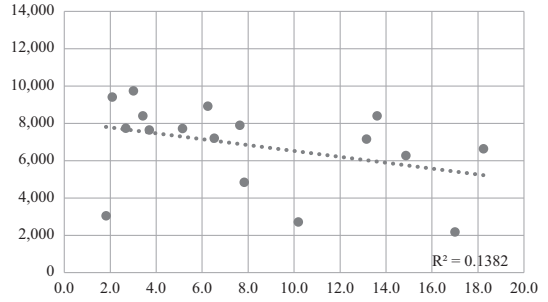


図4-2 2011年・児童1人あたり初等教育費（縦軸・PPP換算ドル）と家計教育費比率（横軸・初等中等教育段階・%）

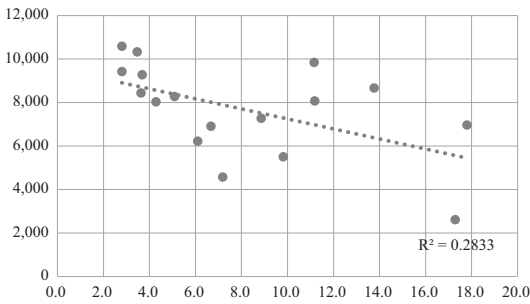


図4-3 2005年・生徒1人あたり中等教育費（縦軸・PPP換算ドル）と家計教育費比率（横軸・初等中等教育段階・%）

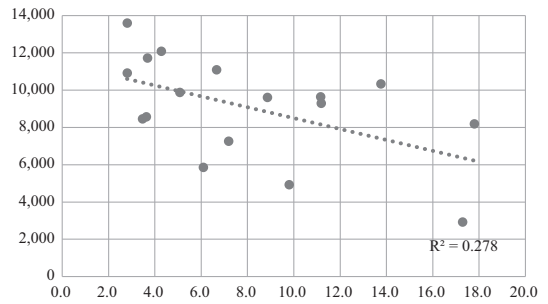


図4-4 2011年・生徒1人あたり中等教育費（縦軸・PPP換算ドル）と家計教育費比率（横軸・初等中等教育段階・%）

しも軽減されているわけではない傾向が把握できる。

(3) 家計教育費負担比率の軽減に国際トレンドはあるのか？

教育費の公私負担を問題にする場合、公教育費が増えれば家計教育費が減少するのだろうか、を検証する必要がある。

OECDで公開されているデータには制約があるが、特に2016年データに欠損値が多い。比較的多くの国の分析が可能である、2005年と2011年の家計教育費負担比率の比較は可能である。同じ期間の児童生徒1人あたりの政府教育費支出の動向が把握できるため分析対象とする。

なお、ここでの分析対象は、2005年と2011年の家計教育費負担比率のデータが比較可能な17カ国

(ニュージーランド、日本、イギリス、ベルギー、チェコ、韓国、スロバキア、オーストリア、イタリア、アイスランド、オーストラリア、メキシコ、フランス、デンマーク、オランダ、スペイン、ポーランド)に限定している。

スウェーデン、フィンランド、エストニアなど、家計の教育費負担が低い国の通時データが得られておらず、カナダもデータ欠損のため比較分析の対象とはできていないという制約をふまえながら、分析を進める必要がある。

まず、2005年と2011年の家計教育費負担比率の減少ポイントと、政府教育費支出の増額率を確認してみることにする。政府教育費支出が増えるほど、家計教育費が減少しているのかどうかの傾向把握は可能になるからである。

2005年と2011年について家計教育費負担比率

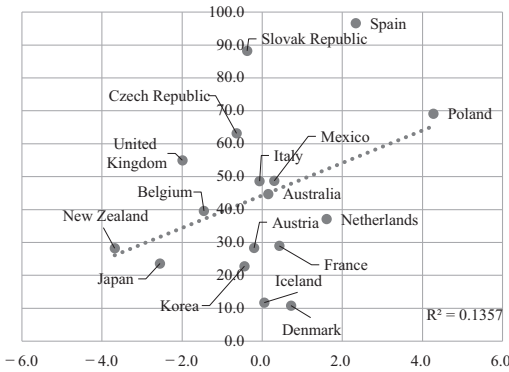


図5-1 児童1人あたり初等教育費増加率（縦軸・PPP換算ドル）と家計教育費増減率（横軸・%），2005-2011年比較

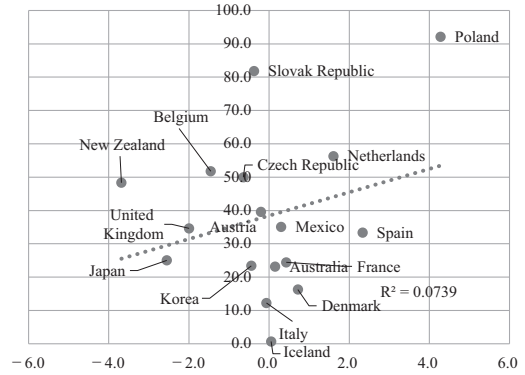


図5-2 生徒1人あたり中等教育費増加率（縦軸・PPP換算ドル）と家計教育費増減率（横軸・%），2005-2011年比較

（初等中等教育計）と児童1人あたり初等教育費との関係を図4-1、図4-2で示した⁴⁾。

同様に家計教育費負担比率（初等中等教育計）と生徒1人あたり中等教育費（全中等教育段階）を図4-3、4-4で示した。

弱い関連性にとどまるが、政府の支出する教育費が多くなれば、家計教育費負担比率が低くなる傾向が確認できる。

しかし、家計教育費負担比率を減少させた国の特徴を量的に把握することは難しい。

図5-1、図5-2には、2005年と2011年の比較が可能な17カ国を対象に、縦軸に2005年から2011年までの政府支出教育費増加率を、横軸・2005年から2011年までの家計教育費負担の増減率を示したものである。家計教育費負担比率が初等中等教育計でしか示されていないために、児童1人あたり初等教育費との関連（図5-1）、生徒1人あたり中等教育費との関連（図5-2）を示している。

17カ国中、日本、ニュージーランド、イギリス、韓国、ベルギー、チェコ、オーストリア、スロバキア、イタリアの9カ国が2005年から2011年にかけての家計負担教育費比率が、減少している国となる。

単純に考えれば、政府教育費支出が増えるほ

ど、家計教育費への負担率は減少するはずであるが、そのような単純な結果ではない。統計的に、法則性のある変動が確認できるわけではない。

図5-1、図5-2の右象限に位置づいている、政府支出教育費も増額させながら家計負担比率も増額したポーランド、オランダ、スペインなどの特徴を示す国も存在するためである。

すなわち2005年と2011年の2時点間の分析からは政府教育費支出が高い国は、家計教育費負担比率が低い傾向は確認されるものの、政府教育費支出を拡大したからといって家計教育費負担比率が減少するようなトレードオフの関係にはない、という傾向が把握されるのである。

政府教育費支出の拡大が教育費の家計負担比率の減少に結びつかない理由としては、主に2つの仮説が想定できる。

1つは、政府教育費と同時に家計教育費を増大させることで、公私両部門からの教育費を増やし、学校教育の質の向上をはかろうとしている政策選択が行われている可能性である。

もう1つは、家計教育費負担を支えるための家計への現金給付政策が手厚く行われている可能性である。授業料等の家計教育費負担が増えても、児童手当等の現金給付で家計が潤えば実質的に家

⁴⁾ OECD, Education at A Glance 2019, Table C1.1. Total expenditure on educational institutions per full-time equivalent student, Indicator B3: How much public and private investment in education is there?, 2005, 2011, 2016年データより筆者作成。

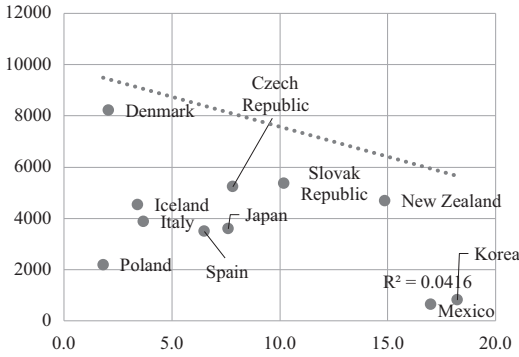


図6-1 2005年、6-11歳子ども1人あたり現金給付（縦軸・PPP換算ドル）と家計教育費負担比率（横軸・%）,

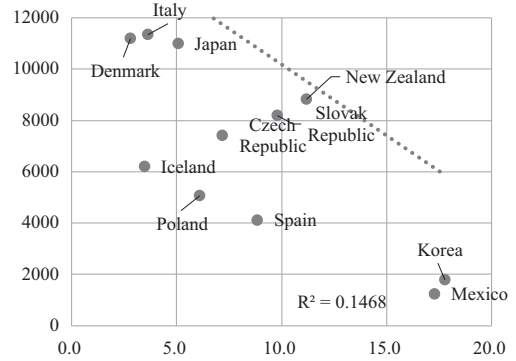


図6-2 2011年、6-11歳子ども1人あたり現金給付（縦軸・PPP換算ドル）と家計教育費負担比率（横軸・%）,

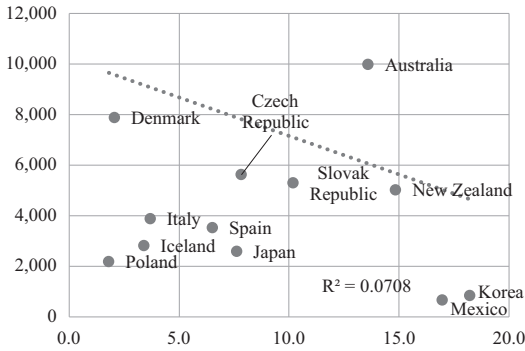


図6-3 2005年、12-17歳子ども1人あたり現金給付（縦軸・PPP換算ドル）と家計教育費負担比率（横軸・%）,

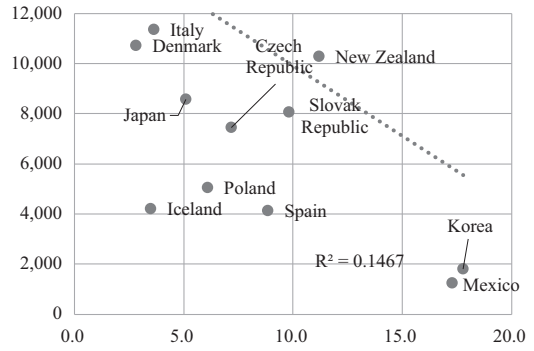


図6-4 2011年、12-17歳子ども1人あたり現金給付（縦軸・PPP換算ドル）と家計教育費負担比率（横軸・%）,

計負担は軽減されることになる。

(4) 家計への給付政策と教育費との関係

2つめの仮説を検証するためには、家計教育費負担比率（初等中等教育段階計）、児童手当等の現金給付との関連を検証してみる。

図6-1（2005年）、図6-2（2011年）には、6-11歳の子ども1人あたり家計現金給付と家計教育費負担率との関係が、同様に図6-3（2005年）、図6-4（2011年）には12-17歳の子ども1人あたりの家計現金給付と家計教育費負担率との関係を示している⁵⁾。

今回対象とした17カ国の場合には、2005年時点では、家計教育費負担率と子ども1人あたり現金給付との関連性はないといってもよい状態であったが、2011年では少し関連性が強まっているようにも見える。子ども1人あたり現金給付水準が高い国ほど、家計教育費負担率が低くなった可能性もあるが、欠損値となっている国を補ったうえでの追証を経た指摘が重要となる。

とはいえ、2011年においても、子ども1人あたり現金給付の増加が、家計教育費負担比率の減少に単純に作用しているような関係性は見られない。

特に図5-1、図5-2で政府教育費支出、家計教育

⁵⁾ OECD, Family Database 2019, PF1.6.A. Social expenditure per child increases with children age, OECD, Education at A Glance, Indicator B3: How much public and private investment in education is there? より筆者作成。

費負担比率とも増加傾向にあったポーランド、スペイン、オランダに注目してみると、スペイン・オランダは、6-11歳段階、12-17歳段階ともに子ども1人あたりの現金給付の伸び率は2005年比0.2ポイント未満と低く、同じ期間に2倍以上に伸びた日本の子どもへの現金給付とは対照的である。これらの国は、家計教育費の負担比率が増える中で、政府からの子ども現金給付も増えていないといえ、家計での教育費負担の増加が生じた国であると判断できる。

(5) 小括：国際比較の中での初等中等教育段階の日本の教育費

ここまでの分析から、国際比較の中での初等中等教育段階の日本の教育費の特徴について整理していく。

政府支出教育費についてはGDP比は低いものの、児童生徒1人あたりの水準でいえば初等中等教育段階ともにOECD平均を少し上回る。

いっぽうで家計教育費負担比率も、2016年で5.6%と今回データが比較可能なOECD諸国の中では高くない。ただしフィンランドやスウェーデンなどの家計教育費負担がきわめて低いとされる北欧諸国のデータが今回は得られていないので、日本の家計教育費負担は低いとまで言い切れない。

しかし日本より家計教育費負担比率が高い国も複数存在することも確かであり、加えて2005年と2011年の比較では日本の教育機関（学校）に対する家計教育費負担比率が下がったことも確認されている。高校無償化政策の効果が確認されたといえることができる。

また2005年と2011年2時点での児童生徒1人あたり教育費や、子ども1人あたり現金給付との関連性を確認すると、日本は児童生徒1人あたり教育費、子ども1人あたり現金支給を初等中等教育段階ともに拡大させてきたことも把握できる。

特に現金給付水準は、今回比較可能であった17カ国の中では、2005年から2011年にかけて6-11歳段階でも、11-17歳段階でも2倍以上に伸長している特筆すべき特徴がある。

ただし子どもへの現金給付の拡大と家計教育費負担軽減との関係の解釈については、日本では学校外教育の要因を検討せねばならず慎重になる必要がある。

国際的な傾向としても、家計教育費負担比率は政府教育費支出の拡大や子どもへの現金給付政策の拡大とはトレードオフの関係にはないことが示唆され、単純な構造にはないと考えられる。

日本の場合にも、家計負担教育費と子どもへの現金給付や政府の教育費支援政策との複雑な関係を念頭に、さらなる分析を進める必要があるといえよう。

III 日本の初等中等教育段階の教育費・教育財政の課題—教育と現金給付における「二重の公正」の重要性

最後に、OECDデータの結果および、今回の分析では対象外となっていた学校外教育の家計負担をふまえ、日本の初等中等教育段階の教育費・教育財政の課題を整理しておく。

(1) 高校無償化政策の効果の減衰

図3に示したように日本の家計教育費負担比率は、2005年7.6%→2011年5.1%→2016年5.6%と推移してきた。2011年から2016年にかけて0.5ポイント家計負担比率が増加するが、これは高校無償化の所得制限の導入の影響だけではなく、高校側の授業料値上げや学校納入金増額の影響が示唆される。

図7-1、7-2文部科学省『子どもの学習費調査』からも、公立私立高校において家計の支出する学校教育費は2010年度に最も減少するものの、その後は増額していることがわかる。私立高等学校無償化での加算対象となっている私立高校の年収400万円未満世帯を例外として、高校無償化の影響は年々減衰しているともとらえられる。

この点については、今後のデータの推移を注視する必要があり、高校側の授業料値上げの動向や自治体独自の私立高校授業料軽減策の影響などが日本国内の教育費変動の分析として必要とされる

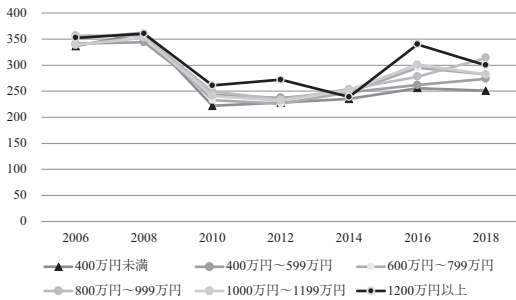


図7-1 公立高校の生徒1人あたりの学校教育費 (所得階層別平均額, 単位: 千円, 文部科学省『子どもの学習費調査』)

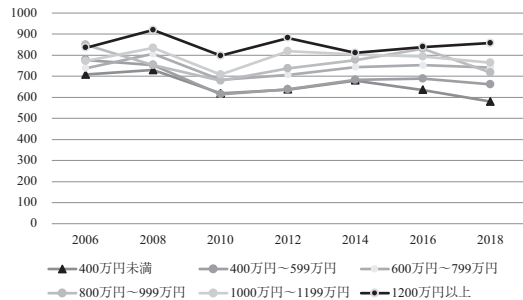


図7-1 私立高校の生徒1人あたりの学校教育費 (所得階層別平均額, 単位: 千円, 文部科学省『子どもの学習費調査』)

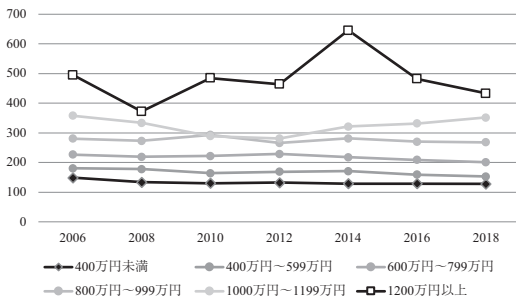


図8 公立小学校の児童1人あたりの学校外活動費 (所得階層別平均額, 単位: 千円, 文部科学省『子どもの学習費調査』)

であろう。

(2) 学校外学習費の影響と所得格差, 所得再分配の不公平性

OECDデータからは比較不可能な教育費の課題として, 日本における学校外学習費負担の大きさがあげられる。文部科学省『子どもの学習費調査』(2006-2018)からは公立小学校の年400万円未満世帯でも学校外教育に年間10万円以上, 年収1200万円以上世帯になると平均で年50万円以上支出している実態があきらかになる(図8)。

ただし所得格差は大きく, どの学校段階でも年収400万円未満と年収1200万円以上の学校外教育費を比較した場合, 2.5-5倍程度の格差がある。

この傾向が, 幼児教育の無償化や, 児童手当等の子どもへの現金給付政策によってどのように推移し, 所得階層間の格差を拡大させるかどうかにか

ついては, 注視が必要である。

宇南山(2011, p.20)でも, 『家計調査年報』の分析から, 借り入れのある世帯において, 児童手当が補習学習費を伸ばす傾向が明らかにされているが, 所得格差の影響は大きい。

特に家計教育費負担を分析対象とするとき, わが国で低所得世帯, ひとり親世帯に著しく不利な所得再分配構造があることを念頭に置かなければならない。周知のとおりわが国のひとり親世帯の貧困率は2016年で50.6%とOECDの中で最悪の水準にある(OECD, CO2.2.A. Child relative income poverty rate, 2016 or latest available year)。

本稿で確認したように, たとえ2005年から2011年への子どもへの現金給付が改善傾向にあったとはいえ, 困難度の高い世帯への集中的な配分はわが国においてはなお改善の余地がある。

学校外教育を通じても拡大する学力や教育機会の格差を是正していくためには, 学校への教育費支出の政府支出を拡大するだけでなく, 低所得層の子どもに相当に手厚い支援が行われる必要があるといえよう。

(3) 政府教育費支出と子どもへの現金給付における「二重の公正」の重要性

最後に図9で2013年データで, OECD諸国の子ども1人当たりの給付状況を国際比較しておきたい⁶⁾。

本稿での分析からは, 初等中等教育段階では, 政府支出教育費はOECD諸国の中では過少支出で

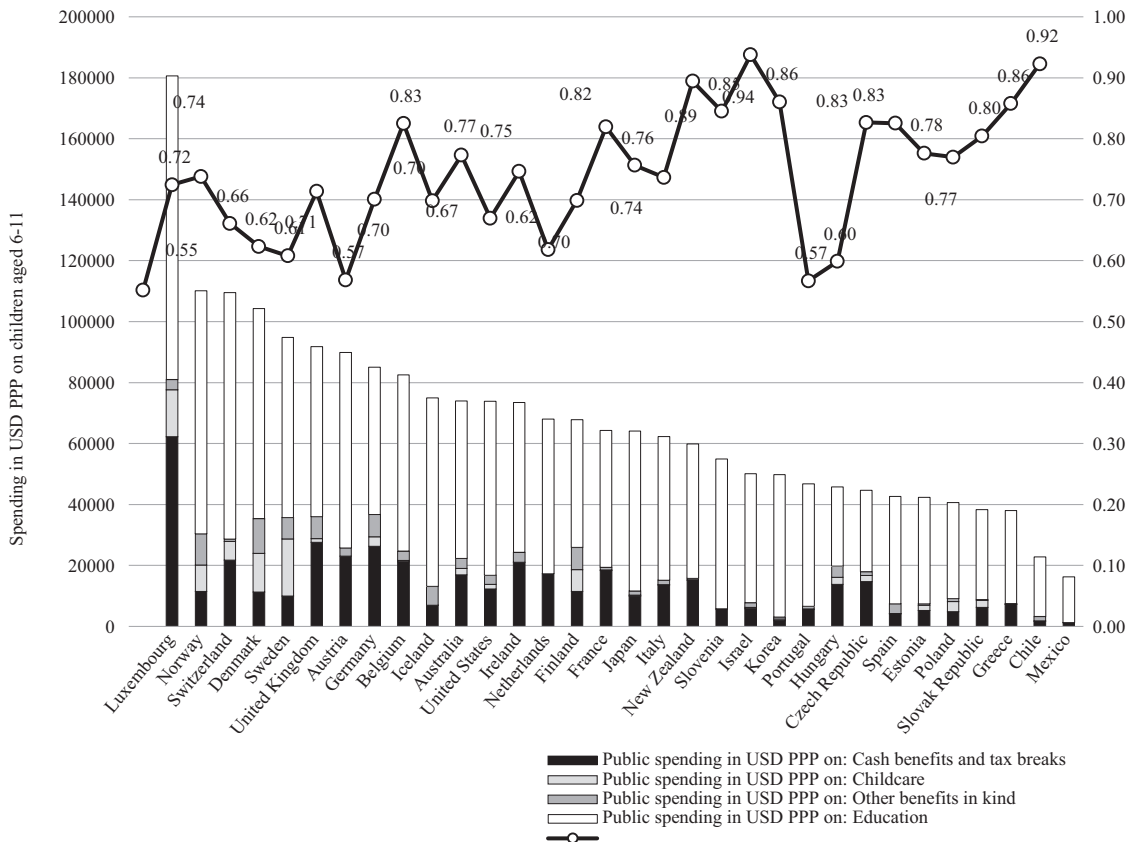


図9 6-11歳子ども1人あたり政府からの給付，2013年（縦軸・PPP換算ドル）

もなく，家計教育費負担比率も過剰負担というわけでもないことが判明している。

しかしながら，図9の棒グラフを確認すると，2013年時点での子ども1人あたりへの総支出（現金給付，保育，教育，現物給付政策の合計）は，ほかの先進国と比較して決して十分ではないということも把握できる。日本の場合には，6-11歳段階で現金給付や政府の支出する教育費など合わせて64050ドルと32カ国17位と中程度の支出を行っているにすぎない。

折れ線グラフには，子ども1人あたりへの支出を1としたときの教育費比率を示した。

わが国の場合には，子どもへの支出のうち0.82（82%）が教育費であり，政府支出が教育に偏って

おり，子どもへの現金給付が6-11歳段階でも1万ドルに達せず（2013年で9940ドル，PPP換算），32各国中20位にとどまっている。

少子化の進むわが国において，子ども若者を取りこぼすことなく育成していくためには，教育費支出だけでなく子どもへの現金給付策を含め，生活や教育での格差の縮減が実現されなければならない。

日本の場合，政府の教育費支出の増加は，家計教育費負担の軽減に作用していたが，学校外教育における支出格差や教育機会格差は解消されていない。

政府教育費支出と子どもへの現金給付の双方において，子どもたちの教育機会や教育達成の公平

⁹⁾ OECD, Family Database 2019, PF1.6.D. Education dominates in middle childhood (6-11 years).

性を実現しようとする場合には、政府教育費において困難な状況の子ども・若者に手厚く資源配分する公正な教育財政 (Equity Funding) が重要であり、日本は立ち遅れた状況にある (末富2019)。

それとともに、低所得子育て世帯にひとときわ厳しい子どもへの現金給付を改善しなければ、学校外教育費の負担は低所得層に手厚く軽減できても、学校外教育費の格差を放置したままとなってしまう。

普遍主義政策として2019年10月に導入された幼児教育無償化政策は、高所得世帯の可処分所得を増加させ、今以上に学校外教育費の格差を拡大させてしまう懸念もある。

いっぽうで、低所得層に手厚い大学教育費無償化政策が、家計の進学行動や高校段階での教育費支出を変化させる可能性もある。

変動期にある日本の教育費政策の分析に求められるのは、国際的な比較の中での政府支出教育費・現金給付と家計の負担する学校教育費との変化を相対的に把握することのみならず、すべての子ども・若者に教育機会・教育達成を保障する

「公正な」教育費政策、教育政策のあり方を追求することにある。

それゆえ政府教育費において低所得等の困難な状況にある子ども若者に手厚い「公正」な資源配分の実現はもとより、学校外の学びや安定した生活を支える子どもへの現金給付においても「公正」を実現する「二重の公正」が日本では重要であることを、最後に指摘したい。

引用参考文献

- 小林雅之, 2018, 「高等教育費負担の国際比較と日本の課題」『日本労働研究雑誌』No.694, pp.5-15。
橋野晶寛, 2016, 『現代の教育費をめぐる政治と政策』大学教育出版。
OECD, 2019, 「図表で見る教育2019年版」。
宇南山卓, 2011, 「児童手当が家計消費に与えた影響」, RIETI Discussion Paper Series, 11-J-021。
末富 芳, 2019, 「教育財政配分における『公正』: 2000年代以降の日英カナダを中心とした検討」日本教育行政学会第54回大会報告資料, 2019年10月19日, 埼玉大学。

(すえとみ・かおり)

The Feature of The Public and Household Education Expenditure at Primary and Secondary Level of Japan Among OECD Countries

SUETOMI Kaori*

Abstract

The purpose of this article is to grasp the feature of the public and household education expenditure at primary and secondary level of Japan among OECD Countries. Focusing on GDP, Japan's public spending on education ranked the lowest class. However, expenditure per student is the average level of OECD. Also, the share of household expenditure is not so high.

The analysis that public expenditure reduced the share of the household expenditure doesn't show clear relevance. However, Japan has increased public expenditure of education through the fee free policy of high schools started 2010, and the household expenditure share has declined.

OECD data doesn't provide the cost of extracurricular activities, therefore the analysis of domestic data of Japan is required. The effect of the fee free policy of high schools has decayed from 2010 to 2018 and the expenditure gap between the lowest household and the richest household is not improved. "Equity" at the both education expenditure and cash benefits to children and youth should be improved to narrow the gap.

Keywords : Primary and Secondary Education, Public Education Expenditure, Household Education Expenditure, Cash Benefits to Children, Fee Free Policy of High Schools, The Cost of Extracurricular Activities

* Nihon University